

BIC Business Information Center AKITA

BIC
AKITA
Business Information Center

536
2026.03



ビックあきた Vol.536 2026年2月27日発行 編集・発行/公益財団法人 あきた企業活性化センター 〒010-8572 秋田市山王三丁目1番1号
TEL.018-860-5610 FAX.018-863-2390 本誌は、賛助会員への配布となっております。購読を希望される場合は、上記までお申し込みください。

秋田県からのお知らせ

令和7年度 秋田わか杉科学技術奨励賞

受賞者決定のお知らせ

受賞者紹介

秋田大学 大学院理工学研究科 講師 ^{たかはし} ^{しょうたろう} 高橋 翔太郎 氏

研究テーマ

三相モータ駆動システムにおける小型・軽量の磁気部品を用いた
COMMONモードノイズキャンセル技術の開発

産業機器や電気自動車などで用いられる三相モータ駆動システムにおいては、COMMONモードノイズが発生し、周りの通信機器などに「電磁干渉」を引き起こします。本研究では、これを独自の回路と小型磁気部品を介して検出、および逆位相電圧として重ねることでキャンセルする、小型・軽量のCOMMONモードノイズキャンセル技術を開発しました。本技術は、電気自動車や再生エネルギーインバータ、航空機電動推進システムなどへの幅広い応用が期待され、電力変換システムの小型・軽量・低コスト化を通じて、カーボンニュートラルの推進への貢献も期待されます。



鈴木知事と高橋氏

秋田県産業技術センター 主任研究員 ^{せきね} ^{たかし} 関根 崇 氏

研究テーマ

輸送機器用難削材料の高速・高精度加工を実現する次世代型硬質工具材料の開発

自動車や航空機のエンジン部品に使われている切削加工が難しい難削材料を、高速かつ高精度に加工できる工具が求められています。本研究では、この工具に使用可能な新規材料を創出するために材料設計や作製条件を検討し、従来の特性を超える次世代型硬質工具材料「バインダレス硬質セラミックス」を開発しました。この材料を工具だけでなく金型や機械部品等の幅広い分野へ活用することにより、高付加価値製品の創出が期待されます。



鈴木知事と関根氏

本賞は優れた若手研究者を持続的に輩出するため、秋田県が平成19年度に創設したもので、
県内の高等教育機関、公設試験研究機関および企業に所属する40歳未満の研究者を対象に表彰するものです。

【お問合せ先】 秋田県産業労働部地域産業振興課 産学官連携チーム TEL: 018-860-2247 E-mail: induprom@pref.akita.lg.jp

あきた企業活性化センターからのお知らせ

賛助会員 募集!

賛助会員様無料広告は
随時
受付中

あきた企業活性化センターでは、県内の中小企業の新分野進出や経営革新等を支援する事業を行っており、この活動にご賛同いただける賛助会員を募集しています。

年会費1万円

企業・団体・個人等、どなたでもご入会いただけます。
また、有料広告・無料広告の掲載についても随時募集しております。

主な会員特典

- ① 当センターが発行する月刊情報誌「ビックあきた」の無料配布(12ヶ月分)
毎月月末に3,000部発行。賛助会員のほか、マスコミ各社、金融機関、商工団体、県内の大学・高校等に配布しています。
- ② 当センターWEBサイトのリンク集への掲載
- ③ 「ビックあきた」への賛助会員広告が無料
毎月2社程度、A4・1/4頁、カラー印刷
- ④ 有料広告欄の費用が半額
- ⑤ 企業情報等のリーフレット折込み
※要事前相談
- ⑥ 当センターHPのパナー広告料が半額
当センターの賛助会員のリンクも掲載

お問合せ/申請先 あきた企業活性化センター 総合企画部 総務企画課
TEL.018-860-5603 FAX.018-863-2390 E-Mail:soudan@bic-akita.or.jp WEBサイト→



代々築き上げた「こまち鮎」
4代目の新たな挑戦
経営探訪「有限会社 鮎乃家」

- 04 Craftsmanship 進藤電気設計
- 05 活用事例 能代・山本子育てグループ ちゅちゅ
- 06 小池菓子舗
- 07 主催事業報告
- 08 経営サプリメント
- 10 お知らせ

SNSでも県内企業の取組や
事業をサポートする情報を発信!





代々築き上げた「こまち鮎」 4代目の新たな挑戦

鮎に特化した事業を展開してきた「鮎乃家」の4代目 自社の価値を見つめ直し、魅力の発信に取り組む



有限会社 鮎乃家

湯沢市で鮎の養殖と鮎料理専門の飲食店を営む有限会社鮎乃家。創業64年目を迎える現在、4代目を務めるのは小野田覚司さんだ。初代から川漁師や養殖、飲食部門の立ち上げ…と、時代の流れとともに事業を拡大してきた同社。時代のニーズを読み、二人三脚で経営改善に励む小野田さんご夫婦にお話を伺った。

おのだ かくし
4代目 小野田 覚司
〒019-0205
湯沢市小野字大山沢15
TEL 0183-52-3243
FAX 0183-52-4135
<https://www.ayunoya.com/>



HP



流れが激しい雄物川の源流 2代目は日に200匹を釣り上げた

昭和37年に旧雄勝町、現在の湯沢市小野で創業した有限会社鮎乃家。小野田さんの曾祖父である初代は雄物川の源流で鮎を釣り、販売していた。この地域では昔、鮎がよく獲れていたという。

「雄物川の源流は、水が新鮮で川の流れが激しく、新鮮な苔が豊富。鮎は苔を食べて大きくなるので、良い鮎がたくさんいたそうです。祖父の代は1日に200匹釣り上げるまで辞めなかったと聞いています。」

2代目はその雄物川の水を引いて養殖を開始。小野田さんはその養殖技術を受け継ぐとともにここで育てた鮎を「こまち鮎」と名付けブランディングを進めている。

「川の水を引いて養殖するというのは珍しく、実は細やかな管理が求められます。雨が降り、川が濁れば自ずと養殖池の水も濁ってしまう。川の水を止めたら水車を回して酸素を増やさないといけない。」



1月から2月にかけて鮎が入荷。地下水によってハウスで育てた後、5月から店舗前の川の水を引いた大自然豊かな養殖池で養殖を続ける。

コロナ禍によって集客が激減 店舗の運営方法を見直す

3代目である小野田さんの父が始めた飲食事業。以前は地元を始めとした宴会の需要が多かった。

「遠く秋田市からいらっしゃるお客様もいて、私がお家業を手伝い始めた頃は宴会需要でとても繁盛していましたが、コロナ禍の影響により宴会はほぼゼロになってしまいました。」



じっくりと炭火で焼き干した鮎から出た出汁を使った、鮎乃家特製のきりたんぼ鍋。透き通ったスープが食欲をそそる。

飲食店の集客に頭を抱えていた時期、現在若女将を務める理恵さんと結婚。理恵さんは、広報や企画のみならず、店舗内や仕入の見直しといった業務改善などを担当。経営について客観的な意見を小野田さんに伝え、年中通し営業だったレストランはランチとディナーのみの営業となり、定休日や冬季限定メニュー、体験コースも設定された。

「自分では気づけなかったことがたくさんあるので妻の客観的な意見がとてもありがたいです。より働きやすいように制度を変更したり、商品開発のアイデアを出し合ったりしています。」

メディアを活用し発信力を強化 楽しみながら挑戦を続ける

さらなる集客を目指し、小野田さんご夫婦が取り組んだのが同社の認知度向上。新たにWebサイトを制作したほか、秋田県よろず支援拠点に相談し、メディアを活用したブランディングについて学んだ。



小野田さんが育てた「こまち鮎」。雄物川のきれいな苔を食べ、香り高くおいしい鮎へと成長。

「最近では鮎で出汁をとったきりたんぼ鍋のスープの商品開発をしました。そのスープを活用し、自社の新メニューとして『鮎出汁ラーメン』も開発、提供しました。こういった新たな取組に対しても、メディアが取り上げてくれるのを待つのではなく、自分たちから積極的にプレスリリースを配信し、県内の情報誌やテレビ番組などで取り上げてもらえるようにしています。また、WebサイトやSNSを使って、地域の原風景を映しながらこまち鮎を発信することに加え、OTAを活用し、鮎釣り体験や炭火焼き体験といったプランを展開することで、自社の取組とともに、地域の新しい魅力を伝えていきます。」

小野田さんが目指すのは「お客様にとって旅の目的地となるような居場所づくり」。現代人のスタイルに合わせた鮎の提供や地域貢献など挑戦していきたいアイデアがたくさんあると語るその姿は情熱にあふれていた。



Webサイトの更新やSNS発信など、PR関連の業務を担っている若女将の理恵さん。



生活の中の
 「なくてはならないもの」を
 目指して



しんどう まさひこ
 代表 進藤 正彦
 〒018-1401
 潟上市昭和久保字町後78
 TEL:018-877-5303
 FAX:050-3488-5606
<https://shindo-ds.com/>



HP



その場の雰囲気ガラリと変える照明器具

潟上市昭和に工房「進藤電気設計」を構える進藤正彦さん。大手電機メーカーに勤務した経験を持ち、退職後、平成22年に起業。平成25年には地元である潟上市に拠点を移した。進藤さんが展開するのはオリジナル照明器具ブランド「^{トワードゥー}twodo」。「Light Base」はその一つであり、木製品の内部に電気回路を組み込んだシンプルなデザインで、光を透過するアイテムなどを上に置くことで、その場の雰囲気をガラリと変えてくれる。

工房の1階にあるショールームや自社ECサイトでの販売はもちろん、全国の雑貨店やインテリアショップなどからの引き合いがあり、老若男女問わず人気が高い。最近ではアメリカやデンマークなど、海外からの需要もあり、輸出も行っているという。コロナ禍には実店舗での販売が落ち込んだ分、ECでの販売に力を入れた。バッテリーは充電式で、平常時と非常時のどちらの時でも役に立つフェーズフリーな商品としての需要も増えている。

遊び心で作り、「楽しさ」を提供

ものづくりのベースは「楽しい」という気持ちであると語る進藤さん。

「賞をもらえばもちろん嬉しいです。ですが、出すからには受賞したいと思ってしまうし、賞を取るための商品作りになってしまうことを懸念しています。本当は、使う人が楽しいと感じられる商品を作りたい。恐れずに言えば、私の商品は『なくてもいいもの』ですが、傍らにあることでそこに新しい空間が生まれ、嬉しくなったり、次第に愛着が生まれたりして『なくてはならないもの』にもなると思います。Light Baseをお使いの方から修理の依頼があった際に、愛用しているというお手紙をいただくこともあり、本当に嬉しいですし、それが一番の賞状だなと思っています」。

これまでは主に小さい照明器具を開発・製造してきた進藤さんだが、今後はサイズの大きい商品も手掛けていきたいと語る。ものづくりに対する思いはそのままに、私たちの日常を灯し、彩りを添えてくれる商品づくりを続けていこう。



2階工房の様子。製造スタッフが細かな部品を丁寧に組み上げ、製造を行っている。



工房の1階は商品を展示・販売するショールーム。生活に彩りを与えてくれる商品ラインナップのセンスの良さが光る。



ショールームでは県内作家の作品とのコラボレーションも見られる。

01 センター活用事例

秋田県
 よろず支援拠点
 能代・山本子育てグループ
 ちゅちゅ

地域の子育て情報を発信
 子ども親ものびのびと
 過ごせる居場所づくり



今後は自分たちの拠点を
 持ちたいです。
 寺子屋のような場所を
 作っていききたい!

地域の子育てママたちが求める情報発信を

能代・山本地域で子育て支援の活動を行う団体「能代・山本子育てサポートグループちゅちゅ」。乳幼児から未就学児の子どもを持つ親をターゲットに、育児に関する情報を発信、イベントの開催などを行っている。

代表を務めるのは立ち上げメンバーでもある秋田市出身の田中真理子さん。グループ設立の経緯についてお話を伺った。

「私は結婚を機に能代に引っ越してきました。子どもが小さかったときは、一緒に出かけられる場所やイベントの情報がほしかったのですが、そういった情報がまとまっているプラットフォームがありませんでした。この地域に住むママたちが求めている情報を集めて発信できればいいと思い、平成27年に立ち上げました」。

実際に情報を集めて発信したり、小さな子どもが参加できるイベントを開催するようになると、頼れる人がいない中、一人で情報を探している方が多いという実態が見えてきたという。

情報の精度と発信力が高まるための取組を実現

これまで、SNSやホームページを通して情報発信を行ってきたというが、情報を収集し、掲載するという作業は日々仕事や子育てをしながら行うのはとても大変だったと田中さんは語る。運営を手伝ってくれる人はいるが転勤族が多く、定期的に人手不足となる問題も抱えていた。

令和7年春、田中さんは、よろず支援拠点コーディネーターが講師を務めた能代市主催の起業セミナーに参加。その際出会った参加者のうち数名が、ちゅちゅの運営に参画してくれることになった。そこから設立10周年としてフリーペーパーを創刊。今後は季刊誌として3か月に1度のペースで発行を予定している。また、コーディネーターからのアドバイスを基に、地域企業にスポンサーの依頼を行い、協賛金が集まるようになってきた。

「以前はボランティアでお願いするしかありませんでしたが、今は協賛してくださる企業のおかげで、少しずつですが謝礼を支払うこともできています。この地域の子育てが楽しくなるよう、続けていききたい。」と意気込みを語ってくれた。



たなか まりこ
 代表 田中 真理子
 能代・山本子育てサポートグループ
 ちゅちゅ
 〒016-0842
 能代市追分町4-26
 能代市勤労青少年ホーム内レターケース2
<https://chuchunoshiro.net/>



HP

▶活用事例
 秋田県よろず支援拠点

幅広い経営知識と高い専門性を有するコーディネーターが、相談者の課題を抽出把握して、課題解決を目指した提案に基づきチーム支援します。

【お問い合わせ】
 秋田県よろず支援拠点
 TEL. 018-860-5605



グループメンバーも参加者も子どもを連れてイベントへ参加。



長年開催されている「ちゅちゅりゆうす」。使わなくなった洋服やおもちゃなどを、参加協力金100円で譲るイベントだ。



地域と子育てがつながる企画「みんなの居場所」を開催した様子。

デザイン支援
小池菓子舗愛され続けて100余年。
地域のお菓子屋さん
新たな可能性に挑戦

デザインも含めて、高級路線で販売できると評価されたことが嬉しいです！

ふるさと納税への参加のため、新商品開発

にかほ市金浦で大正12年に創業した小池菓子舗。地域の方々に愛されるお菓子屋さんだ。現在は代表である3代目の小池嘉信さんと、4代目となる息子の信弘さんが営んでいる。和菓子和洋菓子を製造しており、看板メニューは鳥海山麓窯出しシュー。小ぶりでサクサクに焼き上げられたシュー生地の中に、注文してから詰めるトロリとした特製カスタードクリームがマッチ。シュークリームを目当てに遠方から訪れる客も多いという。

令和7年には、同業者の勧めでふるさと納税の返礼品として冷凍シュークリームの出品を決意。店舗で販売するシュークリームとは作り方が異なるため、新商品として一から開発を進めることとなった。冷凍用のレシピの開発とともに、商品パッケージのデザインができる業者について、商工会に相談した。パッケージを考えるにあたり、商工会は手始めに商品コンセプトと一緒に考えてくれる中小企業診断士を紹介。「シュークリーム界の女王を目指す」というコンセプトのもと、商品名は「シューQueen」に決まった。



サクサクで薄いシュー皮のなかに、トロリとしたカスタードクリーム。大人気の鳥海山麓窯出しシューだ。



店内で存在感を放つ真っ赤なオープン。その赤のイメージを商品パッケージに反映させている。



オーブンで焼き立てのシュー皮は、まんまるで可愛いフォルム。小ぶりで食べやすいのも魅力のひとつ。

デザインを判断するための「基準」ができた

商品名の決定後、活性化センターのデザイン支援課による支援が開始された。

はじめに、さまざまなパッケージデザインを並べたポジショニングマップを提示し、商品のデザインイメージを絞り込んでいく意見交換会を開催。「それまでデザインの判断基準がわからず、デザインがぶれてしまうことも多かったので、意見交換会を通じて、商品の方向性や自分たちの好みを判断する『基準』ができたと思います。」と小池さんは振り返る。

ヒアリングを経て、「基準」を満たすデザイン会社の情報をいくつか提供し、小池さんが選定を行った。女性に好まれる高級路線を目指して作られたデザインは、満足度のいくつ上がりとなった。現在はふるさと納税での販売が始まっているほか、関東のスーパーからの引き合いがあり、卸販売が始まっている。試行錯誤を経て進み出した新たな挑戦により、小池菓子舗のおいしさは秋田を超え、県外へと広がりを見せている。

こいけ のぶひろ
小池 信弘小池菓子舗
〒018-0311
にかほ市金浦字十二林192-3
TEL:0184-38-4010
<https://koike-kashihojimdofree.com/>

HP

▶活用事例
デザイン支援

産業デザイン、製品開発、マーケティング等についての専門的助言や、デザイナーとのマッチングを支援します。

【お問い合わせ】
知財・デザイン支援課
TEL. 018-860-5614令和7年度 秋田県よろず支援拠点 地域支援機関連携フォーラム
生き残りを賭けた中小企業・小規模事業者への
地域支援機関連携による経営支援

令和7年10月9日、あきた芸術劇場ミルハス小ホールを会場に、「秋田県よろず支援拠点地域支援機関連携フォーラム」が開催された。金融機関や商工会など、県内の中小企業を支援している団体や自治体など総勢50名ほどが参加した。

第一部では「生き残りを賭けた中小企業・小規模事業者への地域支援機関連携による経営支援」と題し、株式会社アテナソリューションの代表取締役で、よろず支援拠点全国本部 中小企業アドバイザーを務める立石裕明氏による講演が行われ、第二部では秋田県よろず支援拠点のコーディネーター5名による活動事例の紹介が行われた。



講演

生き残りを賭けた中小企業・小規模事業者への地域支援機関連携による経営支援

よろず支援拠点本部
中小企業アドバイザー/
株アテナソリューション
代表取締役
立石 裕明 氏

自身の旅館事業承継の経験や、商工会青年部に身を置いた経験などから、「経営者の荷物を軽くする」という考え方のもと、「経営」ではなく「経営者」にスポットを当てて支援すべきと語った。小規模企業の多くは、地域のイベントに参加し、雇用を守り、地域を支えている。それだけでも素晴らしいが、そこに加えて「基礎資料を作り、数字を見る」という最低限の経営者リテラシーを育むことで、企業は大きく変わることができると述べた。

また、相談対応にあたっては、主語を「自分」ではなく「相手」にすることで気持ちに寄り添うこと、否定ではなく「もったいない」という言葉で経営者を鼓舞し支援することなど、対応のポイントについて自身の経験談を交えながら解説した。

講演の最後には、「皆さんの支援のおかげで経営者は成り立っている。支援機関が連携し、互いを理解し合うことが、今後も多くの経営者を救う」と力強く語った。

秋田県よろず支援拠点 活動事例紹介

発表内容はこちらからご覧ください▶



第二部では、秋田県よろず支援拠点から5名のコーディネーターが登場し、県内企業を支援した成果について発表した。松浦忠雄チーフコーディネーターは「今後も関係機関の皆様と連携して、もっと良い支援成果を発表できるようにしていきたい」と締めくくった。

①金融機関の連携事例

松浦 忠雄
チーフコーディネーター

②集客支援事例

杉田 和可子
コーディネーター

③経営改善事例

佐々木 雅樹
コーディネーター

④自治体との連携事例

中野 智恵
コーディネーター

⑤金融機関との取組事例

佐藤 茂樹
コーディネーター

経営 サプリメント

テーマ

超人手不足時代に向けた 多様な働き方と制度導入

労働人口の減少により、働く人のニーズは日々多様化しています。

来たる超人手不足時代に向け

多様な働き方の制度導入についてご紹介します！



秋田働き方改革推進支援センター
副センター長
特定社会保険労務士

菅野 満義
Kanno Mitsuyoshi

【主な経歴】

大仙市出身。1982年生まれ。

平成31年4月1日の働き方改革関連法施行時より、秋田働き方改革推進支援センターに所属し、センター長を経験。現在は副センター長に委嘱。

他に、日本FP協会秋田支部副支部長、秋田県結婚サポーター、あきたF・F推進員、大仙市男女共同参画審議会委員等に委嘱され、活躍している。

令和元年より本格的に始まった、働き方・休み方改革は多くの企業にとって必須の課題でしたが、労働時間の短縮、年次有給休暇の取得は県内でも浸透してきました。

しかしながら、2030年以降さらなる労働人口減少が叫ばれる中、働く人々のライフスタイルやニーズは多様化してきています。多様な働き方を整備することは、働く時間や働く場所に制約がある人々の退職を未然に防ぎ、人手不足解消に有効な一手となりえます。超人手不足時代が来る前に多様な働き方を整備に取り掛かりましょう。

01 多様な働き方を導入するメリット

多様な働き方を導入・運用することは、企業等に様々なメリットをもたらします。

企業等にとってのメリット

- 人材の確保
- 人材の定着
- モチベーションの向上
- 採用できる人材の幅の拡大
- 働きやすい職場のアピール
- 採用競争力の強化
- 職場全体の働き方の見直し
- 柔軟な働き方への対応
(育児や介護、病気の療養、学び直し、副業・兼業等)

また、人材の確保・定着が促進されることで、長期的にみれば、提供する製品・サービスの質の向上も期待できます。

さらに、多様な働き方は、企業等だけではなく、制度利用者にとっても様々なメリットをもたらします。

制度利用者にとってのメリット

- ワーク・ライフ・バランスの実現
- 長期的な視点でのキャリア形成の実現
- 処遇の改善 ※非正規雇用労働者から短時間正社員へ転換する場合
- 自身の希望に応じた働き方の実現
(育児や介護、病気の療養、学び直し、副業・兼業等)

つまり、多様な働き方は、企業等と制度利用者双方にとってメリットのある制度といえます。

02 多様な働き方の導入を検討

多様な働き方の制度導入に当たり、まず何から検討を始めるべきか。それは、まず企業等としてこの制度をどう活用し、社員にどう活用してもらうのか、その方針を明確にしておく必要があります。何のために多様な働き方を導入し、企業等の人員計画の中で本制度をどう位置付けるのか。従業員に対してどのような役割を期待し、どのような仕事を担ってもらうのか。また、本制度をどのような目的で、どの程度の期間活用してもらうのか。さらに、社内の各業務を勘案し、どのような制度設計にすれば一般的なフルタイム正社員の負担を抑えられるのか。まずはこういった制度の方針を明確にしていくことが重要です。

◎多様な働き方の導入手順

- 1 多様な働き方の導入の目的を明確化する
- 2 働き方に応じた仕事内容と仕事量を検討する
- 3 制度の設計(適用自由、適用期間、労働時間)について検討する
- 4 処遇(賃金、人事評価、教育訓練)について検討する
- 5 フルタイム正社員・短時間正社員間の転換、非正規雇用労働者から短時間正社員など雇用区分の転換について検討する
- 6 多様な働き方の制度を導入し、周知する

03 多様な働き方の種類

多様な働き方といってもどのような種類があるのでしょうか。導入できる制度は、会社の事業内容、規模、従業員の方の年代などによってワークスタイルが変容するため会社に合わせた内容を取り入れることが重要となります。一例を見ていきます。

●正社員の多様化

「多様な正社員」とは、従来型のいわゆる正社員と比べ、職務内容、勤務地、労働時間などを限定して選択できる正社員をいいます。限定の仕方は様々で、特に社員区分を設けていない場合もあります。

フルタイム正社員 …… 従来型のいわゆる「正社員」。

職種限定正社員 …… 担当する職務内容が限定されている正社員。高度な専門性を必要とする業務に活用され、スペシャリストの育成にも活用。

勤務地限定正社員 …… 転勤範囲の限定または、転居を伴う転勤がない正社員。地元人材の意欲や能力の発揮に活用。

●勤務時間の柔軟化

時差出勤 …… 企業が定めた範囲内で従業員が出勤・退勤時刻をずらして働ける仕組み。通勤ラッシュを避けられるメリットがあり、業務の効率化にもつながる。

フレックスタイム制 …… 出勤時刻だけでなく、労働時間そのものを柔軟に調整できる働き方。効率的に働ける時間帯を選び、パフォーマンスを最大化することが目的。

短時間勤務 …… フルタイム社員と比較して、1週間の所定労働時間が短い。短時間正社員制度の導入でキャリア形成やワーク・ライフ・バランスの実現が可能。

●勤務日数の柔軟化

選択的週休3日制 …… 社員自身が本人の希望に合わせて1週間に休日を3日とする働き方で今、注目されている。

大まかに2つのパターンがあり、1日の労働時間を増やし、労働時間と給与を維持するパターンと労働時間の削減に伴って給与も削減するパターンがある。

●勤務場所の柔軟化

テレワーク …… 情報通信技術を利用して、従来のオフィス以外の場所で仕事を行う働き方。具体的には在宅勤務やモバイルワーク、サテライトオフィス勤務などがある。

以上のような働き方が考えられます。いずれの制度もメリットがたくさんありますが、最大限の効果を得るためには、働き方に関わらず成果や取組を公正に評価する人事評価制度の導入も重要です。フルタイム正社員が負担を強いるようだと思われれば、組織が崩壊し、本末転倒です。また、業務だけではなく、待遇差が適切であるかを検討する必要があります。

多様な働き方の制度は多くのメリットを含んでおり、人手不足対策に大きな効果があります。ぜひ、導入を検討されてみてはどうでしょうか。

秋田働き方改革推進支援センターでは導入支援を行っております。お気軽にご相談ください。

秋田働き方改革推進支援センター
ウェブサイト



JICA Biz を活用して 開発途上国でのビジネスに 挑戦しませんか？

日本の政府開発援助 (ODA) を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、開発途上国の社会課題解決に貢献する日本の民間企業等のビジネスづくりを支援する「JICA 中小企業・SDGsビジネス支援事業 (通称: JICA Biz)」を展開しています。現在、秋田県横手市の奥山ボーリング株式会社が JICA Biz を活用して、ベトナムでのビジネスに挑戦されています。その取り組みをご紹介します。

JICA Biz の支援内容

開発途上国でのビジネス事業計画策定のための調査経費支援と、開発途上国ビジネスに知見を有するコンサルタントのアドバイスを提供します。

企業の規模やビジネスの段階に応じ、2つの支援メニューを提供しています。

1 ニーズ確認調査
上限 **1,500万円**
調査上限 **12ヶ月**

ビジネスモデルを検証する

対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル (市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等) を検証します。
【対象】 中小企業 / 中堅企業、非営利法人、中小企業団体

2 ビジネス化実証事業
上限 **4,000万円**
調査上限 **2年6ヶ月**

ビジネスプラン (事業計画) を策定する

製品/サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保しビジネスモデルを策定、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションを構築し、ビジネスプラン (事業計画) を策定します。
【対象】 中小企業 / 中堅企業 / 大企業、非営利法人、中小企業団体

JICA Biz 活用企業の声

これまでに JICA Biz を活用した企業様よりいただいた反響の一部をご紹介します。

JICA の信頼とネットワーク

- 現地政府や公的機関から信頼を得やすく、自社単独では取れなかったアポイントメントがとれた。
- 事業に関連する現地の情報が得られた。

JICA コンサルタントの伴走支援

- ビジネス展開検討国での製品法規制や認証システムの調査支援が役に立った。
- 実際の販売に向けて検討する際、マーケティングの専門性を活かしたアドバイザーの存在が大きかった。



JICA Biz の詳細は
こちらからご覧ください



東北企業による JICA Biz 活用事例は
こちらからご覧ください

JICA Biz を活用して ベトナムでの事業展開に挑む!

— 県内企業のリアルな挑戦 —

奥山ボーリング株式会社の事例



現地での地すべり調査の様子

台風や豪雨による地すべり災害が多発するベトナムでは、ハザードマップに1万箇所以上の地すべり発生危険箇所が示されています。ベトナムの防災分野の課題としては、①今後の気候変動次第でさらなる被害拡大が想定される ②危険が迫っても住民に伝える仕組みが整っていない ③予算に限りがあり、大規模な事業ができないといったものが挙げられます。

この課題を解決しようと挑戦を続けるのが、横手市にある奥山ボーリング株式会社です。

同社は2020年から JICA Biz を活用して、●地すべり診断 ●早期警戒システムの構築 ●応急対策 (簡易水抜き工) から構成される「斜面災害予防ソリューション」のベトナム展開を目指して、実証試験等を実施しています。

今回は同社の技術本部鈴木聡さんにお話を伺いました。

もともと海外展開にはどのような印象をお持ちでしたか？

10数年前に、ベトナムの斜面災害に関する国際共同研究に参加する機会がありました。そのとき、日本と同じようにベトナムでも地すべり災害が多いことを知り、「うちの技術がきっと役に立つはずだ」と確信しました。

当時はベトナムの防災予算が限られていたためビジネスとしては難しい印象でしたが、近年の急速な経済成長とともにインフラ整備が進んでおり、今後は地すべり対策への予算も増え、ビジネスとしての可能性が広がるのではないかと期待しています。

数ある支援制度の中で、JICA Biz に挑戦しようと思った理由を教えてください

ベトナム展開を検討する中で、まず課題と感じたのが、弊社の地すべり対策技術が現地中央・地方政府の防災担当者にはほとんど知られていなかったことです。

民間だけでなく政府にアプローチし、技術を理解してもらい、実証まで進めるのは、資金面でもネットワーク面でも限界があります。そんな時、取引先から「JICA Biz で素晴らしい支援を受けた」と聞き、挑戦を決めました。

実証試験や技術普及の費用支援

現地の受入機関や政府関係者とのマッチング支援

どのような支援が役立ちましたか？

JICA Biz では、現地政府機関担当者を日本へお招きし、提案製品の活用方法を視察するための経費支援を受けることができます。ベトナム政府や地方自治体の防災担当者に秋田県へお越しいただき、実際の地すべり対策現場を見ていただいたのが大きかったです。リアルな現場を前に、具体的な議論ができました。

資金面では、渡航費や実証のための再委託費など、中小企業にとって負担になりがちな部分をしっかり支援いただけました。また、「JICA 事業である」という信頼感が大いに働き、政府機関や研究者、現地企業との連携がスムーズに進みました。

JICA Biz に取り組み始めて、社内の意識や雰囲気に変化はありましたか？

ベトナムに足を運び、現地の課題やニーズに直接触れたことで、社員の意識が大きく変わりました。これまで海外は遠い存在でしたが、「海外での社会貢献」や「国際ビジ

ネス」が社内全体の関心事になり、ベトナムが一気に身近な国になったと感じます。「地域に根ざした企業」から「世界で貢献できる企業」へ—そんな意識の広がりが生まれました。

ベトナムの現場の方々から、どのような声が届いていますか？

実証を行っているラオカイ省では、毎年のように地すべり災害が発生しています。現地の防災担当者や住民の方々からは、弊社の「低コストで実施できる地すべり対策」にとても大きな期待が寄せられており、「一刻も早く実用化してほしい」「ぜひうちの地域でも導入したい」という切実な声が届いています。

これから JICA Biz に挑戦しようとする企業の皆さまへメッセージをお願いします

私たちが最初は不安でしたが、実際に JICA Biz を活用してみると、サポートがとても手厚く、海外展開のハードルがぐっと下がったと感じます。

途上国の課題解決に貢献しつつ、自社の成長にもつながる。そんな機会はないかなありません。

ぜひ一緒にチャレンジしてみませんか。

秋田県、東北地域の中小企業のみなさん!



奥山ボーリング株式会社
技術本部 鈴木聡さん

JICA Biz を通じて、地方の中小企業だからこそ持っている技術や経験が、途上国では非常に高く評価され、大きな社会貢献につながることに気づきました。JICA Biz には地域に根差しながら世界で活躍する「グローバル企業」が数多く挑戦しており、成果を上げています。地方に居ることはハンディキャップではなく、むしろ地域で培った技術や課題解決力が強みになります。世界に目を向ければ、私たちの技術を必要としている国や地域が数多くありますので、秋田・東北から、世界の課題解決に貢献していきましょう。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 (JICA) 東北センター

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4丁目6番1号 TEL.022-223-4772

問合せフォーム: <https://forms.office.com/r/HsCRWCg7pw>



ぜひお気軽に
ご相談ください
◀問い合わせフォーム